

第1号議案

2020年度活動報告

2020年度、世界はCOVID-19とともに始まった。この感染がどこまで拡大するのか先の見えない中迎えた新年度だった。世界的なロックダウンで、産業の停滞、貧困の拡大など、すべての国が影響を受けた。新型の感染症は、無理な開発により、生態系のバランスが崩れ起きたもので、いつ次のウィルスが暴れだすか、予断を許さない。先進国、途上国の区別なく、すべての国が一斉に根絶に向けて協力し合う必要があり、まさにSDGsの目標達成に力を入れていくことが求められている。

国際社会では11か国のコロナ停戦が報じられる一方、ミャンマーで国軍によるクーデターが起き、世界中からの非難にもかかわらず民主化を求める市民に武力を行使し、多くの犠牲者が出ていている。誰一人取り残さない、平和で公正な社会を生み出すため、私たちも働きかけていきたい。

一方、WE21ジャパン（以下WE21）の活動も、緊急事態宣言により、大きな影響を受けた。先の状況が見えない中、2020年度の活動計画は、大きなイベントや人が集まる研修などを見直さざるを得ず、修正計画を作成。9月に会員集会を開催し、WE21やWE21ジャパン・グループ（以下WE21グループ）の活動をどう再構築していくのか意見交換を行った。休業や自粛により厳しい経営を迫られたWEショップが、その社会的価値と地域コミュニティとしての価値をどう評価し応えていくのか、その中間支援組織としての役割が、このような時だからこそ求められている。限られた資源の中で、WE21が何を最優先で行うことがどうグループの元気につながっていくか、考えていきたい。

■事業の活動内容

I 特定非営利活動に係る事業

1 社会を変えるための市民力を高める活動

コロナ禍により、様々な活動の制約があったが、オンラインの活用により、市民団体や、自主活動チームと、SDGsにつながる様々な取り組みを行うことができた。資源循環の調査計画については、8月ナカノ（株）金沢工場の見学・取材、1月WE21グループによる意見交換会「陶器の行方について考えよう」などを行なったが、今年度着手するところまでには至らなかった。

【日時】通年

【場所】神奈川県内、及び近隣都県

【従事者人員】30人（理事、事務局、自主活動チーム）

【受益対象者】市民、WE21グループのメンバー

【支出】895,117円

1-1 資源のリユース・リサイクルを推進する環境活動に関連した活動

目標

2010年の調査以来、リユース・リサイクル事業を行うことで資源循環にどのような効果をもたらしているのか客観的な根拠を示せていません。調査項目について、現在の視点も入れながら、計画を立てます。

主な活動

- ・日本チャリティーショップネットワーク（JCSN）による白書制作に協力し、チャリティーショップの持つ優位性を数字で捉え、自らの活動を再確認するとともに、活動のアピールにつなげることができた。

- ・グリーンダウンプロジェクトについて、チラシを作成し、毎月の回収量報告、ウェブサイトでのアピール等を行い、回収参加地域NPOが6か所から13か所へと拡大した。
- ・めぐりケータイは回収ボックスを店頭に設置することで会話のきっかけとし、レアメタル等の鉱物資源問題に関する情報を共有して環境問題への関心につながっている。現在7地域とWE21で156台の携帯電話、小型家電を回収した。

課題

- ・「チャリティショップ白書」の読み合わせ講座が実施できていない。
- ・リユース・リサイクル環境事業として様々な取り組みが行われている中で、どこに的を絞って活動するのか、計画を立てることが必要。
- ・WE21グループが実施している様々な活動（再生エネルギーへの転換・羽毛製品回収・携帯電話小型家電回収等）が地球環境にどう影響しているのかを分かりやすく表現して参加を広げる必要がある。

1-2 アジアの市民の力を高める国際協力事業に関連した活動

目標

プロサバンナ事業（農業、人権）、自衛隊海外派遣、軍備（平和）、日韓交流（平和、多文化共生）について、他団体とのネットワークや、自主活動チームとともに連携していきます。開発教材を活用し、環境や作り手に配慮したフェアトレードについて人々への理解と共感を高めるよう工夫します。

主な活動

- ・ODAプロサバンナ事業を外務省、JICAが中断。WE21も2013年から神奈川県での市民への啓発を中心に提言活動を行なってきたが、日本、モザンビーク両国の市民団体による提言活動が実る大きな成果となった。同事業は中止となったが、モザンビークの大規模開発に関する課題として、「日本政府、JBICに対しての天然ガス開発への巨額公的融資中止の声明」に賛同した。またODAに関する提言として、ミャンマーへの日本からの公的資金が市民への弾圧、人権侵害を行う国軍の利益とならないよう調査を求める要請書に賛同した。
- ・開発教材「今日はフェアトレードの日！？」が2020年度消費者教育教材資料表彰で優秀賞を受賞。受賞記念として、教材紹介動画をYouTubeにアップロードした。受賞により、教材を広くアピールすることができ、教材の購入にもつながった。コロナ禍を受け、オンラインワークショップを検討し、関東学院大学、d-lab2020で実践した。
- ・平和政策チームと連携し、オンラインと実会場の併用で、WE講座「コロナ禍とSDGs～コロナ禍後の社会の立て直しに向けて～」を開催し、一般参加者も含めた50名へコロナ禍だからこそ必要となるSDGsの取り組みについて啓発することができた。
- ・多文化共生チームの報告書が完成し、発行した。
- ・ミャンマーの国軍による市民虐殺に対し、JANICからの呼びかけで、「JICAや、ODAなどの事業支援を凍結すること」「市民への虐殺をやめ、民主的な解決を図るよう働きかけること」などの日本政府への要望書に賛同表明した。

課題

- ・プロサバンナ事業のWE21ジャパンの活動の振り返りとまとめを行っておく必要がある。
- ・WE21グループ内外にフェアトレード教材の活用者を増やしていくため、ファシリテーター育成を行なっていく必要がある。
- ・今年初めて取り組んだZOOM活用の講演会では、音声面での課題があり、効果的な実施方法の検討を行なった。今後の実践に活かす。
- ・多文化共生自主活動チームは、今年度で活動を終了した。今後、多文化共生について、どのように引き継いでいくかが課題となった。

2 資源のリユース・リサイクルを推進する環境事業

2020年度はコロナ禍で多くの産業が影響を受けたが、大量生産、大量消費のファストファッションメーカーが売り上げを伸ばしている。テイクアウトや中食が増え、プラスチックゴミも増えている。環境が変化する中で、環境に配慮した生活を推進するWE21の活動をもっとア

ピールしていく責務を痛感している。人やモノとのつながりが多様化している時代に、リアルショップの良さを大切にすると同時に、WE21グループのオンラインショップの可能性を検討するプロジェクトを立ち上げた。

【日時】通年

【場所】神奈川県内、及び近隣都県

【従事者人員】20人（理事、事務局、ワーキングチーム）

【受益対象者】市民、WE21グループのメンバー

【支出】19,009,741円

2-1 寄付品の拡大

目標

日本の家庭に眠っている潜在的な資産は16兆円とも言われています。そのような中でWE21への寄付品は伸び悩んできています。寄付の拡大を図るため、新たな物流システムを検討します。

主な活動

- ・オンラインショップは、コロナ禍の現状を踏まえ、リアルショップ以外の販売方法として、チャリティショップの存在を知らせる場としても有効と考えた。そのため、3か年計画の中の後半で実施する予定だったオンライン販売に関するオンライン提言チームを10月に発足し、可能性を確認すべく会議を重ね、3月に答申を提出した。
- ・フリートレードの使い勝手を良くするために、45L袋によるブルートレードを可能とし、WE21グループ間での資源の有効活用を進めた。
- ・エコアースドットコム（海外輸出のリユース企業）から連携のアプローチがあり、説明会を開催、WE21グループで「陶器の行方を考える」として検討をした。WE21ジャパンの資源循環の基本は、国内で消費されたものは、最後まで国内で責任を持つ。海外には持ち出さないことを確認し、白紙とした。しかし、WE21に寄付された品物の行方について、その多くは課題解決には程遠く、今後の課題となった。

課題

- ・他団体と連携して一般寄付者からの大量寄付依頼に対する回収方法を計画したが、不定期なものであることや採算性を考慮すると連携は難しく、実現には至らなかった。今後も継続して検討していく。
- ・企業にWE21のようなチャリティショップの存在を認知してもらい、寄付や活動連携につなげることを検討したが、製造者からの寄付品については大量廃棄の受け皿とならないよう、目標や目的を確認しながら立てていくことが必要。
- ・ブルートレードに関して、商品の価値に関する基準がそれぞれショップによって違つてゐるため、フリートレードの基準を明確にする必要がある。

2-2 エコものセンターの運営

目標

金曜開所に合わせ、事務局業務の一部を企業組合ワーカーズコレクティブ・キャリーに移行します。倉庫空きスペースの活用を検討します。

主な活動

- ・エコものセンターを金曜日も開所することで、リユース・リサイクル事業に関する作業を企業組合ワーカーズコレクティブ・キャリーへ委託でき、事務局の作業軽減につながった。（段ボールや値札の発注など）
- ・開所日が2日間（水・金曜日）になったことで、地域の使い勝手が良くなつた。
- ・空きスペースの活用について、他団体への貸し出しを検討し、1団体と契約するに至つた。

課題

- ・中途閉店等によるエコもの貯料のWE21への負担が増えている。早急に対策が必要。
- ・空きスペースに関しては貸出等、契約を遵守したうえでの対策を考える必要がある。
- ・エコものセンターでのバザーや、災害時の社会貢献につながる可能性等新たな活用を考える。

3 アジアの市民力を高める民際協力事業

森育ちのしょうがパウダー（旧称ジンジャーティ）の生産地フィリピンは世界最長とも言える長期間のロックダウンを継続しており、上半期は生産を行えない状況だった。この間、現地の情報入手に努め、販売再開に向け、協議を重ねてきた。

フェアトレード事業で、WE21ジャパンは、住民が主体となる地域開発を進め、顔の見える関係づくりから、信頼と連帯を築いてきた。今回のロックダウンによる、住民組織の連帯は、その成果と考えられる。これを今後の経験交流にも生かしていきたい。

【日時】通年

【場所】神奈川県内、及び近隣都県

【従事者人員】13人（理事、事務局）

【受益対象者】市民、WE21グループのメンバー

【支出】3,911,510円

3-1 フェアトレード事業

目標

WE21の民際協力事業の柱としてジンジャーティの販売を位置付けてきましたが、事業開始より10年がたち当初の3000本から2400本にまで取り組み本数が減少してきています。2018年度プロボノによるジンジャーティのマーケティング調査報告をもとに、2019年度はパッケージ変更を進め、2020年5月から「森育ちのしょうがパウダー」に商品名、パッケージをリニューアルし、売り上げ増を目指します。

2020年度販売目標 1700本

主な活動

- ・ロックダウンの影響により、生産休止状態が続いたが、下半期より生産が行えるようになったことから、11月より輸入を再開。1700本という新たな販売目標を立て、例年の半期注文本数よりも多い本数とし、コロナ禍の影響を強く受ける生産地への支援のため販売を再開した。
- ・上半期は2019年度在庫の販売を継続。Facebookでの広報や、連携する団体と協力した広報により、完売することができた。11月より新規格「森育ちのしょうがパウダー」の販売を開始した。オンラインイベントSDGsよこはまCITYに出展し、生産地をスタディツアーフィリピンからコーディネーターアイダさんにも出演してもらえることができ、生産地への理解を促すことができた。
- ・まどか工房とクッキー製造に向けた協議を行い、製造開始に必要な成分分析、賞味期限調査を経て2月から発売。
- ・Facebook、インスタグラム等のSNSでの広報、地域NPOが連携するカフェでのWE講座を行い、販路拡大を目指した。
- ・オンライン交流の検討を行い、コーディネーターアイダさんとWE21グループとの交流会、地域市民を対象としたSDGsよこはまCITYでの交流会を実施することができた。
- ・生産地のFacebook投稿等を元に、コロナ禍でもフェアトレードの基金で助け合いが継続できた成果を、SNSやチラシ、ニュースレターの記事等で報告した。
- ・販売を再開したが、ロックダウンによる運送、空輸経費増大により経費が増加している。フェアトレード事業の生産地での必要性を訴え、当事業への支援を呼びかけ、必要経費を集めることができた。

課題

- ・ギフトセット等の販売企画の実施ができなかった。WE21としての販売本数を増やしていく

ために、キャンペーンや広報をより積極的に行なっていく必要がある。

- ・ZOOMを活用したオンライン交流を行うことができたので、今後は生産者にも出演してもらえるような交流の場を作っていくたい。
- ・パッケージを一新し、より外での販売がしやすくなった。今後は卸価格、希望小売価格の見直しを行い、外部での販売ができるように検討する必要がある。同時に、既に顔が見えている団体を中心に、しょうがパウダーをアピールしていきたい。

3-2 慶南地域自活センター協会との交流事業

目標

次期5か年協定では、WE21と慶南地域自活センター協会は、それぞれの地域同士の交流を進めていく計画です。2020年度は、WE21が慶南地域自活センターを訪問する予定でしたが、Webでの交流に変更して実施します。

主な活動

- ・WE21グループがマスクの寄付を集めていることを知った慶南地域自活センターから、手作りの布マスク1,000枚の寄贈があった。頂いたマスクは、外国籍児童への支援団体、寿町の支援団体、ホームレス支援団体へ寄贈した。マスクの寄贈によって、いくつかの団体からは慶南地域自活センターとの交流の希望を頂くことができ、交流の輪を広げる第一歩となつた。
- ・3月オンライン交流に向け、WE21グループの活動をチャリティショップの活動、民際協力・リユース・リサイクル等のテーマで紹介する動画作成を行つた。オンライン交流の実施に向け、慶南地域自活センターと月一回の全体ミーティングをzoomで行つた。例年以上に密な協議を行うことができ、交流を更に深めることができた。
- ・3月日韓オンライン交流会「チナンチング（深い友達）カフェ」を開催。動画でお互いの地域法人の活動を紹介し合うことができ、地域交流を目指すための最初の一歩を和やかに行なうことができた。

課題

- ・動画作成に集中してしまい、オンライン交流会への広報を丁寧に行なうことができなかつた。日韓交流については、まだ参加をしたことがない地域NPOが多く、今後も丁寧に説明や広報を行なうことを目指します。
- ・日韓交流については、今回の交流会で初めて関心を持った地域NPOも多い。次年度以降の地域NPOやマスクの寄付を行つた団体等と慶南地域自活センターとの交流とのマッチングについては、段階を踏んで進めていく必要がある。

3-3 経験交流事業

目標

WE21・グループの各支援先を横断的につなぎ、それぞれの経験を共有して学び合う、経験交流事業を進めることで、助成支援に続く形での、各支援先との自立したパートナーシップを目指します。初年度は、経験交流実施の方針決定と、市民から当事業への寄付を募るための、経験交流基金の立ち上げを行ないます。遺贈寄付相談窓口・市民ネットの寄付受け皿になる事も目指します。

主な活動

- ・経験交流のモデルとなる活動として、日韓経験交流を計画した。

課題

- ・日韓経験交流の成果を生かした、次年度以降の経験交流実施の方針を決定する必要がある。作成動画を生かした、オンライン交流も視野に入れたい。
- ・民際協力サポーターに代わる寄付メニューとして、経験交流基金を立ち上げる計画だったが、まだできていない。日韓経験交流を寄付の事例として基金を立ち上げたい。

4. 市民発の情報機能を高める事業及び、及び、前項1, 2, 3に関する広報事業

ホームページ改定に向け、WE21ジャパンの組織の棚卸しと、広報ワークショップによる担い手づくりを目指したが、コロナ禍により、ワークショップを行えず、担い手づくりまではいかなかつた。しかし、現ホームページの分析や、改定に向けての協議など、準備を進めることができた。

また、コロナ禍により、フェスタの開催について、見直しの必要があり、今までのフェスタ総括を行つた。

【日時】通年

【場所】神奈川県内、及び近隣都県

【従事者人員】15人（理事、事務局、アドバイザー）

【受益対象者】市民、WE21グループのメンバー

【支出】8,945,926円

4-1 ホームページの改定

目標

情報発信の環境の変化に対し、ホームページが主なアピール手段であるWE21は、SNSの発信などに追いついていません。また、受け手の利用デバイスもPCからスマートフォン、タブレットなどへ変化しています。ホームページ自体も、長年の継ぎ足しで読み手にわかりにくくなっています。

WE21が、新たな世代への共感を拡げるためにはホームページの改定、SNSなど新たな方法での情報発信は優先課題です。一方「何を伝えていくか」を考えたとき、WE21には20年間積み上げてきた様々な実績=経営資産があります。しかしその資産は、人が変わる中で埋もれ、活かしきれていません。

そこで2020年度は改めてWE21の組織診断を行い、その分析から改善点を見出していくします（パナソニック組織基盤強化助成金）。組織診断の過程では、WE21グループ全体で広報の担い手を増やしていくようにします。

主な活動

- ・組織診断チーム（PDCアクションチーム）を結成し、具体的な実施計画へつなげるための過去の実績や成果を定量的に可視化した。
- ・HPについて、利用者分析を行い、グループメンバーを対象にしたアンケート実施や共有する場を持ち、改善点の抽出につなげた。
- ・WE21ジャパンのホームページ、facebookのユーザー特性をまとめ、分析した。（性別・年代・地域・流入チャネル・その他動向など）

課題

- ・チーム内による作業に留まり、蓄積された価値の掘り起こしには届かなかつた。今後は作成した資産データをいかに活用していくかの計画が重要。
- ・WE21グループでの広報人材発掘のためのワークショップはコロナ禍の影響もあり未実施。次年度の開催を検討していく。
- ・HPリニューアル着手へ、スケジュールや設計案の具体化を図る。
- ・FacebookなどSNSで発信する情報を整理し、機能ごとに使い分ける。
- ・これまでの活動やメッセージなどの情報整理やサイト設計におけるコンセプトづくりなど体制や予算づくりを急ぐ。
- ・Panasonicサポートファンドの継続助成が採択に至らなかつたため、次年度以降他の助成金獲得を目指す。

4-2 WEフェスタ

目標

WEフェスタは、WE21の活動を大きくアピールできる一番のイベントと位置付けられます。また、経営上も重要な位置づけにあります。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響がどうなるか不確実な中で実行委員会を形成し、1000人規模のイベントを実行するのは困難と判断し、今年度は中止とすることにしました。

主な活動

- ・各種アンケートを基にした分析から総括をすすめ、WEフェスタの今後の方向性を検討できた。
- ・エコものセンターにストックされたフェスタ販売品を地域NPOに配布し、WE21グループの活動を推進するネットワーク推進費としての協力を得られた。

課題

- ・オンラインなど今後の様々な事態に備えた開催方法や対応策を検討し、達成目標・販売目標をしっかりと立てていく。
- ・オンライン利用におけるWE21グループとしての所有感や連帯感をどう醸成させられるか。
- ・デジタルを活用したフェスタ広報の再整理が必要である。
- ・フェスタ減収分の対策をどうするかが課題である。

4-3 その他広報の充実

目標

めぐりめぐるや、年次報告書については、前期での発行は予定通り行いますが、後半、次年度に向けての実施体制を整えていきます。

主な活動

- ・2019年度版年次報告書を9月に発行し、企業・団体へ送付、WE21グループの活動紹介に活用した。
- ・2019年度2月発行予定だっためぐりめぐるNo. 80の発行は、コロナ禍の影響もあり、取材、調査等の制作準備ができなかったため、2020年12月の発行となった。寄付月間に活用し、会員、寄付者、関連団体へ寄付チラシとともに配布することができた。
- 4店舗が今年度看板リニューアルを実施。地域NPOと設置におけるルールを共有し、できるだけ統一イメージが図れるためのアドバイスからデザインデータの作成を行った。

課題

- ・めぐりめぐる80号は2019年度分のため、2020年度分の発行は行わず、2021年度に81号を発行する。
- ・活動内容と実施体制の見直しを行い、計画に沿った広報発信ができるようにする。
- ・理事、事務局の分担を明らかにし、作業の効率化をはかることが必要。
- ・ブランド機能の活用法やその効果などをグループ全体で考え、価値を高めていく必要がある。看板については指定の書体をはじめとするいくつかの更新項目があり、マニュアルに見直しが必要。

5. その他、定款第3条の目的達成に必要な事業

WE21ジャパン・グループの組織基盤強化を第一優先として、三か年計画の初年度を迎えた。1月からPanasonicの組織診断事業を始め、WE21ジャパンの過去10年間の活動掘り起こしと、HP訪問者を通じて現状調査を行った。後半は、現状分析をした結果をもとに、理事会で現状の成果と課題の洗い出しを行い、次年度方針につなげた。

【日時】通年

【場所】神奈川県内、及び近隣都県

【従事者人員】13人（理事、事務局）

【受益対象者】市民、WE21グループのメンバー

【支出】2,252,776円

5-1 組織基盤強化

目標

事務局の研修、人材育成を行い、事務局の運営・提案能力を高めます。

主な活動

- ・PDCアクションチームでWE21の10年間の活動を分析し、理事・事務局とともに現状の成果と課題の洗い出しを行い、次年度計画へつなげた。
- ・オンラインやITの活用で事務作業の削減へつなげる。
- ・スタッフの基礎研修を実施し、WE21ジャパンへの理解を深めることができた。
- ・スタッフ会議を毎週行い、事務局間の情報共有と仕事のシェアに活かした。その結果として、会員ニュースの発行や、議案書作成の提案などにつながっている。
- ・コロナ禍に対応し、在宅勤務に対応できるよう、オンライン環境を整え、技術を身に着けていった。
- ・短期インターン3名の活動により、リユース・リサイクル事業、貧困なくそうキャンペーンのSNSやホームページでの広報を行うことができた。
- ・認定NPO法人の更新を行った。更新要件としての寄附者の証憑管理に時間がかかったので、次期に向けて管理体制を整えた。

課題

- ・分析の結果、WE21の事業が、リユース・リサイクル環境事業、民際協力事業から、政策提言・共育事業へのシフトが十分できていないことが分かった。
- ・事務局の仕事について、非効率な作業の洗い出しができてきたが大きな改善はできなかつた。
- ・コロナ禍での短期インターンは日程や行動に制約があり、計画を立てるのが難しかった。
- ・ボランティア参加拡大について、実施計画を立てられなかつた。

5-2 財政基盤強化

目標

WE21ジャパン・グループとの合意の見直しによって、WE21の財政は100万円の減収となります。

その一方で活動の多様さにより、経費は膨らんできています。3年かけて財政状況の健全化を図ります。

主な活動

- ・寄付プラットフォームSyncableの活用によって、新規の寄付者を拡大することができた。バースデードネーション等 新しいファンドレイジングの手法も試すことができた。
- ・事務所移転は物件の検討を継続。ただし条件に合う物件はいくつかあったので引き続き進める。
- ・総会案内、年次報告、めぐりめぐる発送のタイミングで、寄付の呼び掛けを行った。寄付チラシと合わせて、物品寄付、はがき、切手寄付のチラシを新たに作成し、呼び掛けを行うことができた。
- ・各種助成金・補助金の獲得に努め、その結果单年度での財政状況は大幅な赤字は解消できる見込み。（持続化給付金、雇用調整助成金、かながわ民際協力基金、家賃補助金、セルフキャリアドック助成金、横浜市コロナ緊急補助金、ITデジタル応援隊助成金を獲得。）
- ・古本買取専門店が実施するファンドレイジング支援プログラムの登録に向け実施を決定したが、相手団体のプログラム変更に伴い、待機することになった。

課題

- ・既存の寄付者のSyncableへ切り替えには、更なる働きかけが必要で、まだ十分な活用ができていない。

- ・会員、寄付者拡大については、寄付をすることでのWE21に対する共有感、所有感、会員になることでの共有感の創出を構築する方策が必要。
- ・作業の優先順位と人員体制の見直しは必要。
- ・助成金・補助金頼みで、寄付や事業収入を伸ばすことはできなかった。

5-3 WE21グループへの参加

目標

WE21グループの一員として、グループ会議の窓口を担い、スムーズな運営を図ります。基礎研修、講座などの共育事業を提供し、スキルアップの支援をします。コロナ禍による社会状況の変化に対応するためWE21グループが協力していくよう、情報共有の場として[kinkyuメーリングリスト]を作りました。活用が進むよう工夫をしていきます。新たな会議手法としてWeb会議を取り入れ、孤立することなく運営していくようフォローしていきます。

主な活動

- ・コロナ緊急対応として、地域NPO代表を対象とした緊急メーリングリスト設定。毎週更新の営業状況をHPで公開した。補助金情報、事業対策などの情報共有をグループとともにを行い、各地域のコロナ対応なども共有できるようにした。
- ・緊急事態宣言に伴う、休業補助金について、NPO法人も対象となるようWE21グループが協力して神奈川県に要望書を提出した。他団体とも連携した結果、全国に先駆けて神奈川県が、NPO法人も対象とすることになった。
- ・オンライン会議を活用するため、グループメンバー対象のZOOMの使い方講座を開催。
- ・共育講座や、グループ会議などをZOOMの活用により行った。実会場でのコミュニケーションを大切にしつつ、ZOOMでの会場を選ばず移動の必要もない利点を生かし、説明会や情報共有の場を提供することができた。
- ・グループ会議についても、前期は、新型コロナの影響で中止にしたが、後期には、ZOOM開催により、ガイドラインの作成など、グループの共通課題などを話し合うことができた。
- ・企業組合ワーカーズコレクティブ・キャリーとの物流委託に関する協議を行い、緊急事態宣言に伴うショップ休業に対応した。

課題

- ・緊急メーリングリストや、営業情報などについての活用に地域間格差が出てきたが、そこをフォローしきれていない。
- ・現事務局体制が、日常業務から緊急対応に大きくシフト変更しきれていない。危機管理として、緊急時の優先順位切り替えの体制を作っていくことが必要。
- ・グループ会議の在り方についてさらに検討が必要。危機の時こそグループ間の情報共有や方向性の確認などが大切になってくる一方で、各地域はグループ会議運営にまで力が回らない。

5-4 その他

外部団体とのネットワーク形成

成果

- ・JCSN（日本チャリティショップネットワーク）に参加。4月から8月にかけて、チャリティショップ運営に関するアンケート調査にグループで参加し、白書づくりに協力した。
- ・生活クラブ運動グループの一員として、社会運動推進の活動に参加。
- ・参加型システム研究所に参加、研究フォーラム「withコロナの時代と新しい社会の創造～誰もが生きやすい多文化共生社会をめざして～」を実施。
- ・生き活き市民基金理事として通常の助成金に加え、コロナ緊急助成の紹介をした。
- ・生活困窮者支援エンパワメント連絡会に参加。ワーカーズ・コレクティブ協会の就労支援事業者へのアンケート調査に協力した。

- ・生活クラブ生協神奈川の復興支援祭り実行委員会に参加。今年はオンライン開催となったが東日本生産者の物品販売に協力をした。
- ・（特活）横浜NGOネットワークに参加。コロナ禍でのNGOの情報交換をするとともに、2月にはオンラインによる初のイベントを開催。WE21のフェアトレード事業について紹介した。
- ・グローバル社会的連帯経済フォーラムに発表者として参加。WEの活動を市民事業の連携の視点から紹介した。
- ・川崎ロータリークラブでWE21の活動を紹介。「森育ちのしうがパウダー」の販売や、広報協力など、地域企業との連携のきっかけとなった。